

第161回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	1頁
個別注記表	11頁

株式会社東京機械製作所

上記書類は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上のウェブサイト (<https://www.tks-net.co.jp/ir/05.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社 TKS(U.S.A.),INC.、(株)東機システムサービス、(株)K K S、東機不動産(株)
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時 価 の あ る も の……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
評価基準は原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
仕 掛 品……………個別法による原価法
原 材 料 ・ 貯 蔵 品……………移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産 ………………当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
(リース資産を除く) (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
在外子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～12年

- 無形固定資産 ……定額法によっております。
 (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)
- リース資産 ……有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金 ……製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 ……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 ……環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 ……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法 ……数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用 ……連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産
輸出に関しての取引先に対する銀行保証333,330千円に対し、定期預金333,686千円が担保に、為替予約400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,218,151千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,027,920株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち20.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,286,093	4,286,093	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,449,562	8,449,562	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	126,738	126,738	－
資産計	12,862,393	12,862,393	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,455,611	3,455,611	－
負債計	3,455,611	3,455,611	－

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

其他有価証券の当連結会計年度中の売却額は218,847千円であり、売却益の合計額は25,275千円であり、売却損の合計額は10,921千円であります。また、其他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得価額又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得価額又は償 却原価を超えるもの	(1) 株式	54,065	99,648	45,582
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,065	99,648	45,582
連結貸借対照表計上 額が取得価額又は償 却原価を超えないも の	(1) 株式	28,500	27,090	△1,410
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	28,500	27,090	△1,410
合計		82,565	126,738	44,172

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,286,093	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,449,562	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	12,735,655	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 881円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 62円14銭 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - 仕掛品……………個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～25年
機械装置	12年
車輛及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年
- 無形固定資産……………定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 自社利用ソフトウェア 社内における利用期間（5年）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金 ……製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金 ……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金 ……環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

輸出に関する取引先に対する銀行保証333,330千円に対し、定期預金333,686千円が担保に、為替予約400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,266,561千円

長期金銭債権 466,346千円

短期金銭債務 68,363千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,868,563千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	130,542千円
営業取引（支出分）	357,216千円
営業取引以外の取引高（収入分）	156,473千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	298,993株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	21,397千円
貸倒引当金	345,780千円
未払事業所税	343千円
売掛金貸倒損失	27,304千円
未収入金貸倒損失	17,478千円
賞与引当金	31,846千円
賞与社会保険料会社負担	4,601千円
受注損失引当金	5,150千円
製品保証引当金	30,926千円
たな卸資産評価損	28,568千円
小計	513,398千円
評価性引当額	△513,398千円
合計	-千円

繰延税金資産（固定）

減損会計適用額	541,101千円
退職給付引当金	949,530千円
ゴルフ会員権評価損	275千円
減価償却超過額	266,319千円
一括償却資産	771千円
関係会社株式評価損	165,000千円
貸倒引当金	4,669千円
役員退職慰労引当金	2,158千円
繰越欠損金	3,617,365千円
小計	5,547,193千円
評価性引当額	△5,547,193千円
合計	-千円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	228,039千円
特別償却準備金	30,935千円
合計	258,975千円
繰延税金負債（固定）純額	258,975千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社東機システムサービス	100%	製品の製造	製品の仕入	338,227	買掛金	64,578
				事業の譲渡	731,802	未収入金	162,000
						長期未収入金	466,346
子会社	TKS (U.S.A.),Inc.	100%	製品の販売	製品の販売	94,867	売掛金	1,103,545

取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間と同様の一般的な条件で行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 635円16銭
- 1株当たり当期純利益 5円03銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。